

Contents

特集：経済政策をめぐる対立軸	1p
< 今週の”The Economist”誌から >	
”A passage to India” 「インドへの道」	7p
< From the Editor > 「構造改革を擁護する」	8p

特集：経済政策をめぐる対立軸

2月の月例経済報告では、半年振りに政府の基調判断が上方修正されました。長いトンネルを抜けた日本経済は、着実に「平常への回帰」を進めつつあります。そんな中であって、最初に来るハードルは「量的緩和の解除」であります。これは「順当なら4月のところ、ひよっとすると来週」に実行されそうな勢いです。

こうした中で、本誌が注目する「政治的リアリストvs.経済的リアリスト」の政策論争も、じょじょに深まってきました。第1陣が消費税、第2陣が量的緩和解除であるとするれば、第3陣は成長目標ということになるでしょう。不毛な政争の陰に隠れがちですが、ごくまっとうな経済政策の対立軸ができていることに注目したいと思います。

混乱の政治、安定の経済

始まってからまだ2ヶ月にしかならないが、今年はまことにドンデン返しが多い年である。年頭には平穩無事に見えた政局が、いきなり「BLT+D」の「四点セット」で与党が窮地に陥った。次に国会で皇室典範改正問題が脚光を浴びた瞬間に、「紀子さまご懐妊」の報が届いて議論は先送りになった。そして、一時は「メダルゼロ」と思われたトリノ五輪は、最終局面になって荒川静香選手の金メダルに沸いた。

なかでも最大のドンデン返しは、民主党永田議員の偽メール問題にまつわる騒ぎであろう。武部幹事長のクビを取るはずの証拠品がガセネタと判明し、一転して民主党がピンチに陥ってしまった。国会の混乱は長引きそうであり、この調子では、今通常国会会期中に与野党でまともな政策論争が行われることは望み薄といわざるを得ない。

そんな中で、経済の足取りは確かさを増している。2月17日発表の10 - 12月期GDP速報値は、年率5.5%の高成長だった。内需、外需がともに強く、企業、家計部門がともに好調であるというバランスのいい内容である。この結果を受けて、政府は2月の月例経済報告で半年振りに景気の基調判断を前進させ、「景気は回復している」と「緩やかに」の文言を取り除いた。株価の方も、ライブドア事件にまつわる市場の混乱、東証の度重なる不手際がある中でも、しぶとく下げ渋っている。

考えてみれば、与野党が政争に明け暮れる余裕があるのも、景気が安定軌道に乗っているからにほかならない。一部で賑やかな「格差社会」をめぐる論議も、日本経済が危機モードを脱したからこそ語れるようになったテーマであろう。とはいえ、何もシニカルになる必要はないのであって、喫緊の課題がない現在のようなときこそ、国会が骨太で長期的な議論を行なうのに適している。

本来であれば、今通常国会は小泉首相による5年間の「構造改革路線」を総括する場となるはずであった。1月23日の代表質問において、民主党の前原代表が「小泉改革には光と影の両面がある」と指摘した時点では、それが本格論戦に発展する見込みもあった。しかし、「タナボタ」で4点セットの与党攻撃材料を得てから、民主党の「対案路線」は旧態依然の「追及路線」に先祖帰りしてしまった。ついには、「偽メール」事件で自爆するという情けない結果に終わり、後半国会でも体勢建て直しは至難であろう。

経済政策でできる対立軸

結局、本格的な政策論議は、半年後に迫っている自民党総裁選の場に期待するしかないのであろう。

一般にポスト小泉レースというとき、すぐ「対中関係改善」と「靖国参拝の是非」に注目が集まる。が、前者は相手あってのことであるし、後者は文字通りの「神学論争」である。おそらくは今後、総裁候補に対して、「総理になったら参拝をするか？」という質問がマスコミから何度も浴びせられることだろう。が、もともと国民の関心がそれほど高いテーマでもなく、それが後継者選びの中心議題になることは考えにくい。

自民党内を二分するテーマといえば、以前であれば「憲法改正」や「対米関係」（米軍基地再編）などが有力であったかもしれない。これらは最近では濃淡の違いはあっても、ほぼ党内のコンセンサスとなっており、対立軸を生み出すには弱そうだ。また、ホットイシューであるところの「皇室典範改正問題」は、秋篠宮妃の第3子お誕生が予定されている9月末までは「封印」されており、これまた自民党総裁選挙の争点とはなり得ない。

こうやって考えてみると、やはり自民党総裁選の中心テーマは、98年や01年と同様に「経済」になるのが自然であろう。なにしろ日本経済は「危機モード」を脱したとはいえ、完全に安心できるような状態からは程遠い。長期低迷期のツケが数多く残っており、その最たるものが「金融」（金利の正常化）と「財政」（財政赤字）という大テーマである。

思うに、バブル崩壊以後の長期低迷の本質は金融機関の不良債権問題にあり、それを解消するのに15年もの月日を必要とした。そのためには、ゼロ金利に量的緩和という超金融緩和策と、景気浮揚のための公共投資や公的資金の注入といった財政負担が生じた。その結果が、今日の異常な金融政策と巨額の財政赤字である。両方を解消してはじめて、日本経済は健康体に戻ったということができる。そして「二兎を追う」のが難しいことも事実であり、2つの問題解決には戦略性が求められる。

さて、以下は、本誌1月13日号「ポスト小泉と政策論争」で示した図に、少々加筆したものである。こうして見ると、やはり経済政策を中心に対立軸が出来つつあることが見て取れよう。

〇06年自民党総裁選の対立軸

ネオ自民党		自民党クラシック
小泉路線の継続 (聖域なき構造改革)	行動原理	自民党の伝統への回帰 (和の精神、振り子の論理)
安倍官房長官 もしくは麻生外相	候補者	福田元官房長官 もしくは谷垣財務相
財政支出削減を(政治的リアリズム) 小さな政府(自由主義) インフレ目標値を導入 高い名目成長率を(4%程度)	経済政策	増税は不可避(経済的リアリズム) 地方重視(格差是正を) 日銀の独立性に理解 現実的な成長率を(2~3%)
対中強硬路線を継続	外交政策	アジア重視、対中韓関係改善
靖国参拝を継続 省庁再再編、道州制など	その他	靖国参拝に慎重
竹中総務大臣 & 中川政調会長 石原伸晃、塩崎恭久、根本匠など若手 小泉首相?	キーマン	与謝野金融経済財政担当大臣 & 谷垣財務大臣 久間総務会長、山崎前副総裁 森前首相?
小泉チルドレン	支持勢力	ベテラン勢(中二階?)

第1陣、第2陣は「痛み分け」

経済問題については、「ネオ自民党」側では竹中総務大臣 & 中川政調会長のペアが、「自民党クラシック」側では与謝野金融経済財政担当大臣 & 谷垣財務大臣のペアがキーマンとなっている。本誌では以前から、前者を「政治的リアリスト」、後者を「経済的リアリスト」と呼んでいるが、両陣営の論戦は時系列で3つのフェーズに分けることができる。

昨年末に行なわれた第1陣の議論は「消費税増税の是非」であった。まず予算編成時に、谷垣財務相が「消費税増税やむなし」論で先行し、与謝野金融経済財政担当相がこれを支持した。増税がいずれ避けられないことであれば、なるべく早い方がいいに決まっているし、その前に景気が後退してしまえば、導入のタイミングを失う恐れもある。日本経済のことだけを考えれば、増税を急ぐべしということになる。

これに対し、竹中 = 中川ペアは、「国民の理解を得るためにも、歳出削減が先」との議論で対抗した。たしかに財政再建については、欧州諸国に多くの先行例と研究結果があり、「増税先行の財政再建は失敗しやすい」という結論が出ている。日本でも消費税を作った竹下政権と、税率を上げた橋本政権は、両方ともその直後につぶれている。政治を考えたら、増税を急ぐべからずという結論になる。

このときの対立は、小泉首相の指示もあり、財政支出削減を急ぐことが結論となった。第1陣の対立は竹中 = 中川ペア（政治的リアリスト）の勝利となった。

続く**第2陣は、現在進行形の「量的緩和政策の解除」をめぐる賛否**である。

量的緩和政策を解除すると、長期金利の上昇を招いて財政再建が遅れる恐れがある。であれば、デフレ脱却が確実になるまで解除は急ぐべきではない。金融政策は日銀の専権事項であって、政府から独立しているタテマエではあるが、政策目標は政府と一致している必要がある。だったらせめて「インフレ目標」という形で日銀は目標を提示すべきだ。と、これが政治的リアリスト側の主張であった。

これに対し、経済的リアリスト側は量的緩和の解除を目指す日銀を援護に回った。量的緩和政策は、2001年3月の導入からちょうど丸5年になる。政策の継続について日銀は、消費者物価上昇率が基調的な動きとして前年比ゼロ%以上、再びマイナスとなると見込まれない、さらに経済・物価情勢を見て、という3条件でコミットしている。

これらの条件は、現在ほぼ揃いつつある¹。その一方で、デフレ脱却が確実なものになったかどうかについては、大いに議論が分かれるところである。他方、量的緩和政策には「金利収入の喪失」「資産価格の上昇」「財政規律の低下」「信用スプレッドの異常な縮小」など、さまざまな副作用があるのも事実である。

結局、この問題については、政治的リアリスト側が譲歩する形となった。2月27日、内外情勢調査会の席上、中川政調会長は「日銀の独立性を重視する。重要なのは政府と日銀が政策目標で一致すること。われわれは政策目標として、『デフレ脱却、名目2%成長』を公約している。これを共有してもらえば結構」と述べた。また、「日本でも透明性の高い政策目標を導入しなければならない」と、インフレ目標の導入を主張した。

ということで現在、ボールは日銀の手の中にある。**量的緩和解除が行われる金融政策決定会合は、年度末を越えた4月11日が本命と目されていたが、ひょっとすると間近の3月9日になるかもしれない。**

かくして論争の第2陣は、経済的リアリストの勝利となる見込みである。もっとも、インフレ目標の議論次第では、政治的リアリスト側が挽回するかもしれない。ともあれ、現在のところ両者のスコアは1勝1敗という形である。

¹ 本稿執筆時点の3月3日、1月の全国消費者物価が0.5%上昇と発表され、3ヶ月連続の上昇となった。ちなみに2月CPIは3月31日、3月分は4月28日発表となる。

成長率論争の行方は？

続く第3陣は、6月の経済財政諮問会議で行われる「歳出・歳入一体改革」の取りまとめが主戦場となる。政治的リアリスト側が目指すのは高成長シナリオによる増税抑制であり、中川政調会長はこれを「上げ潮政策」と呼んでいる。対する経済的リアリスト側は、堅実成長シナリオを前提に、増税は不可避であるとする。財政再建シナリオの前提がどうなるかで、将来の国民負担が決まってくる。こういう話題であれば、国民の関心も高くなるだろう。

エコノミスト的な関心事は、財政再建シナリオの前提となる名目成長率の見通しと、長期金利の見通しのどちらを高く設定するか、である。両者の考え方を分かりやすく整理すると、下記の通りとなる。

名目成長率 > 長期金利 税収が伸びるので増税は少なくて済む（楽観論）

by 竹中総務相 & 中川政調会長（政治的リアリスト）

「1980年頃までは、名目 > 長期金利だった。G7の中でも日本の名目成長率は低過ぎる。名目成長を高く掲げることで、あらゆる制度設計が変わってくる。インフレ目標の導入などにより、4%程度の高い名目成長を目指すべき」。

「量的緩和」 + 「歳出削減」で財政赤字をなくそう

名目成長率 < 長期金利 国債の利払い負担が税収の伸びを上回る（悲観論）

by 与謝野金融経済財政担当相 & 谷垣財務相（経済的リアリスト）

「1980年以降は、名目 < 長期金利である。低成長時代は、長期金利が高くなるのが自然。日本は高齢化 & 成熟化しており、高い名目成長を設定するのは無理がある。また、金融政策によって財政負担を軽減する際には、相当に大きなインフレ率が必要になってしまう²。金融政策によって増税が不要になるというのは危険な幻想だ」

「増税」 + 「歳出削減」で財政赤字をなくそう

この論争の結果次第で、今後の財政再建の手法が変わってくるだろう。

さらに言えば、こうした経済政策の議論は、「ポスト小泉レース」にも陰を落とすはずだ。すなわち、**「高い名目成長率」路線であれば「ネオ自民党」側が、「増税も辞せず」路線であれば「自民党クラシック」側が有利になる**。実際、「ネオ自民党」には都市部選出の若手議員が多いので、増税回避の議論は受けが良いだろう。逆に「自民党クラシック」側は地方選出のベテラン議員が多いので、「これ以上、歳出を削減されるくらいなら、消費税増税の方がまだマシ」という気分なのではないだろうか。

² 小林慶一郎氏（経済産業研究所）は、「消費税率15%分の増税を10%に抑制するためには、最低でも12.5%のインフレが必要になる」と試算している（『論座』3月号「次の政策をめぐる新たな対立軸」）

エコノミストの視点は？

あらためて第1～3陣の論争を俯瞰してみると、両者の主義主張が首尾一貫していることが分かる。

「政治的リアリスト」チームは、単に増税を避けたがっているだけではなく、金融政策により大きな期待をおく「リフレ派」的な考え方に立っている。インフレ目標を設定することにより、高い名目成長を目指すべきだという思考は、多分に実験的な試みに聞こえる面もあるが、最近では支持者も増えている。他方、「経済的リアリスト」チームは、伝統的な経済観に立脚している。金融政策を預かる日銀においても、後者がより支配的なようである。

こうして見ると、2006年の自民党総裁選挙をめぐる経済論争は、エコノミストにとっても非常に興味深い内容を含んでいることが分かる。

ちなみに筆者自身としては、「経済的リアリストチーム」側の見方に賛同している。理由は以下の通りである。

- (1) 「高い名目成長を目指す」という目標自体に疑問を感じる。たとえば「高い実質成長率を目指す」というのもいいし、「デフレ脱却を目指す」というのも良い。しかし名目成長率というのはあくまでも結果であって、それ自体が目標になるのだろうか。

第一義的に名目成長率を高くしたいのであれば、規制改革などはしない方がいいということになる。それは小泉路線の否定につながってしまう。この点を竹中&中川ペアは、「構造改革を進める」「小さな政府を目指す」、でも「高い名目成長を目指すさなければならず」「それを上げ潮戦略と呼ぶ」と説明している。

- (2) インフレ目標についてはさまざまな議論があるので、中身については踏み込まない。それでも日本経済がどん底にあった時期に、「デフレ脱却」の手段としては敢えて採用しなかったという経緯がある。それは「危険だから」という理由であったはずなのだが、なぜ景気拡大が見えてきた今になって採用するのか。戦術論としての一貫性を欠くきらいがある。

デフレ脱却のためのインフレ目標と、インフレ回避のためのインフレ目標はおのずと性格が違うので、後者であれば問題はないという議論があり、それはそれで一理あると思う。いずれにせよ、この問題についての議論は今後とも盛んになるだろう。

- (3) 意外と国民の間でも、「増税容認」の意見が多いように見える。高齢化時代に向けての将来不安は強く、むしろ消費税率をアップした方が、社会保障への信頼感を取り戻すことができるのではないか。

納税者にある程度の「痛み」があった方が、さらなる歳出削減を進める原動力になるという面も否定できない。

< 今週の”The Economist”誌から >

”A passage to India”

「インドへの道」

Cover story

March 3rd 2006

* ブッシュ大統領が初めてインドを訪問します。でも「落とし穴がいっぱい」と”The Economist”誌は警告します。

< 要旨 >

ワシントンからデリーへは13時間。ブッシュ大統領はフォースターの小説『インドへの道』を読むといい。アングロサクソンが、インドを旅するときに生じがちな誤解の寓話である。

インドのハイテク分野はブームに沸き、数千万人の豊かな消費者がいる。中国が貧国から強国に転じたような爆発が、今まさにインドで起きるのではないか。そして「もうひとつの中国」が世界最大の民主主義国となれば、米国との緊密な関係は必然である。

だが米国はインドをこれまで無視してきた。2000年のクリントン訪印は、米大統領として22年ぶりであり、ブッシュはこれが初の訪印である。インドは核保有国であり、インドネシアに次ぐイスラム国であり、米国が警戒する中国と国境を接している。もっともインドは冷戦時代にはソ連側であったし、インド企業は米国のサービス業に厳しい競争を迫っている。

米印が相思相愛になる前に、ブッシュは2つの失敗を避けるべきである。

まず過剰サービスは禁物である。7月にシン首相訪米の際に、民間核技術の共有を申し出たのは寛大過ぎよう。インドはNPTに入らず、98年には核実験を行なっている。ブッシュは自らの戦略目標のために、他の核兵器保有待望国から偽善的だとの非難を招いている。インドは見返りに、武器技術の輸出をしないことや実験停止の継続を約束すべきである。

訪印が近づくとつれて、米印間の差を埋める試みが行なわれているが、首脳会談を成功と張り上げるためにブッシュが譲歩する危険は高まる。幸いなことに、両首脳がどんな合意をしようとも、ブッシュのインドへの寛大さを疑問視する米国議会の了承を必要とするのだが。

もう一つの懸念は、中国へ間違ったシグナルを送ることだ。ワシントンでは米印関係といえば、中国に対抗するためのインド、という議論になる。が、インドが中国に対抗できるものは少ない。むしろ中国が米国に封じ込められるという恐れを強めるだけではないか。

米国はそのアジア政策を勢力均衡論に置くべきではない。インドは抜け目なく、自らの対中関係に心を砕いている。ブッシュは中国と深く関与することに専念すべきである。ところが胡錦濤国家主席の公式訪米も、昨年8月にカトリーナ台風でキャンセルされてから長らく待たされてきた。また保護貿易主義者の中国を狙い撃ちにも沈黙している。

ブッシュはパキスタンとの関係にも気をつけなければならない。パキスタンは、インドよりも脆弱であり、アルカイダ残党とタリバンとの戦いの中心であり、核兵器技術を流出させた前科がある。最近、カシミール問題で柔軟姿勢をとっているが、米国がインド側の譲歩を邪魔しないようにしないと、それではムシャラフの立場を弱めてしまうだろう。

インドの側も米国との相愛関係が悪化すれば失うものは大きい。シン首相自身もそうだ。イランの核開発を止めようとする米国の努力を支援したことで、彼の少数派内閣が頼りにする左派政党を怒らせた。彼は米国の支援は一筋縄では行かないことを学習しつつある。イランからパキスタン経由でガスパイプラインが難しくなりそうだし、米印間の貿易量が増えるに従って米国ではアジア・バッシュャーが増える。インドへの道は容易ではないのである。

< From the Editor > 構造改革を擁護する

若干の自己宣伝を。今月1日発売の『諸君！』と4日発売の『論座』の両方に筆者が登場しておりますので、ご関心のある向きはご覧いただきたいと思えます。

前者は座談会で、「ホリエモン株の乱高下を嘲う」と題して、松原隆一郎東大教授と評論家の関岡英之氏を相手に、ライブドア事件を契機とした「構造改革」の是非を論じています。なぜか、「素晴らしき格差社会」という特集タイトルがついているのがご愛嬌です（そんなこと言ってないって！）。

後者は寄稿で、「カメの歩みを止めることなかれ」と題し、わが国の構造改革路線はビル・エモットという通りの「カメの歩み」であり、その源流がバブル期に遡るものであることを指摘しております。ちなみに、こちらの特集テーマは「構造改革叩きを嗤う」です。

文芸春秋社が「嘲う」で、朝日新聞社が「嗤う」という違いはありますが、左右のオピニオン誌が、同時にライブドア事件を契機とする「構造改革バックラッシュ」をテーマに取り上げ、どちらかといえば改革擁護の論陣を張っているのは、なかなか興味深い現象であると思えます。筆者も、両方に参加できたことを光栄に感じるどころです。

惜しむらくは、その後、あまりにも多くのことが起きたために、「構造改革の是非」とかいうと、「ああ、そんな話もしてましたねえ」といった反応になりそうで、ちょっと寂しい気もします。永田議員の偽メール事件は、つくづく罪が重いと思えます。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記あてにお願いします。

〒107-0052 東京都港区赤坂2-14-27 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4954

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com